

## 平成 22 年度事業報告

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人映像産業振興機構

### 1. 事業の経過

平成 22 年 6 月 16 日に開催いたしました、平成 22 年度通常総会でご承認いただいた 22 年度の事業計画書、会計収支予算書に基づき、人材育成支援、内外の市場開拓等に関する事業を実施いたしました。具体的には、今年 4 年目となる JAPAN 国際コンテンツフェスティバル（コ・フェスタ 2010）の運営や、5 年目となる若手映画作家の育成を目指す「若手映画作家育成プロジェクト（ndjc2010）」、コンテンツ産業を目指す学生の為の就職セミナー等を、関係省庁、団体、企業、教育機関と連携し取り組みました。

### 2. 主な事業の実施状況

#### (1) 人材育成事業

##### ① インターンシップの実施 — 自主事業

経産省よりの受託事業として 3 年間実施後、自主事業としてスタートして 3 年目に入りました。本年度は、受入企業 4 社、参加学生 8 名にて実施いたしました。また、当機構主催インターンシップ・プログラムは、事業開始の平成 17 年度より既に延べ 100 名を超える修了者を輩出しておりましたので、「インターンシップ修了者・現役生同士での情報交換と相互交流を目的とした交流会」を 7 月 31 日に開催しました。今までのインターンシップに参加した OB・OG から現在の仕事・就職活動にどのように体験を生かしたかの報告を受け、現役学生との情報交換を行いました。

##### ② 短編映画作品製作による若手映画作家の育成 — 文化庁 1 億 2000 万円

契約期間：4 月 1 日から 3 月 31 日

在野の優れた若手映画作家の発掘と育成を目指し、本格的な映像制作技術と作家性を磨くために必要な知識や技術を継承するためのワークショップや製作実地研修を実施するとともに、作品発表の場を提供する本事業を「若手映画作家育成プロジェクト 2010（ndjc2010）」として実施いたしました。本事業は、平成 18 年度から始まったもので、今年度で 5 年目を迎えます。

今年度も、映像関連団体等より有望な若手作家の推薦をいただき、その中から 14 名がワークショップ（8 月 7 日～8 月 21 日）に参加しました。さらにその中から 5 名の作家が、制作プロダクションのご協力のもと、35mm フィルムでの撮影を必須とした製作実地研修（9 月～1 月）を行い、25 分以上 30 分以内の短編映画 5 作品を完成させました。

完成した作品につき、各地で合評上映会を開催し、多方面の方々より講評をいただきました（2 月 21 日新宿バルト 9（東京）、2 月 28 日シネ・ヌーヴォ（大阪）、3 月 17 日沖縄

県立博物館・美術館（沖縄）。また、これまでに完成しています 23 作品（18 年度：8 作品、19～21 年度：各 5 作品）についても 上映機会の提供活動を行いました。

### ③コンテンツ産業を目指す学生に対しての就職セミナーの実施 – 自主事業

9 月 26 日、10 月 10・11 日開催

自主事業として毎年実施いたしております業界就職セミナーに、本年度は新たにゲーム業界も参加し、開催いたしました。本年度参加は、25 企業、2 団体の合計 27 となり、昨年の 21 社より大幅に増加いたしました。（9 月 26 日、10 月 10・11 日開催）

また、参加学生も約 3,400 名と昨年比 120%となり、会場（文京学院大学）の収容人員を上回る規模となりました。

### ④人材育成基盤セミナーの実施 9 月 26 日、10 月 10・11 日開催

昨年度より実施しております、シナリオアナリスト養成セミナーに加え、本年度はキャラクターメイキング&アナリスト養成セミナーを開催いたしました。

有料セミナーにて実施し、各業界の実務者を中心に参加をいただきました。

セミナー終了者より、課題提出を受け、審査の結果、シナリオアナリスト 7 名、キャラクターアナリスト 6 名を認定いたしました。

## (2) 国内・国際市場整備

### ①JAPAN 国際コンテンツフェスティバル（コ・フェスタ 2010）の運営

平成 22 年度コンテンツ国際取引市場強化事業 – 経済産業省 3 億円

契約期間：4 月 1 日から 3 月 31 日

日本発のコンテンツを広く海外にアピールし、コンテンツ産業の国際取引市場を強化することを目的に実施いたしました。平成 19 年度より 4 年目の継続事業として、JAPAN 国際コンテンツフェスティバル実行委員会を設立し当機構内に実行本部を組織いたしました。最大 12 名のスタッフによるコ・フェスタ総合マネージメントを取り行い、オフィシャルイベント及びパートナーイベントがさらに連携し相乗効果を生み出すよう分野横断的「オリジナルイベント」として、「グランドセレモニー」、「劇的 3 時間 SHOW」の企画・制作・運営を行いました。

今年のコ・フェスタは、期間中 17 のオフィシャルイベント、9 のパートナーイベント、2 のオリジナルイベントを開催いたしました。これに加え総合的日本ブランドの発信イベントとしての機能をさらに拡充・強化し、海外で行われるイベントへの展開として、6 月には「CoFesta IN 上海」や 7 月には昨年につきフランス・パリにて世界最大規模の日本のポップカルチャーイベントである「JAPAN EXPO」へ出展、10 月にはイギリス・ロンドンで開催された日本のポップカルチャーと食のイベントである「HYPER

JAPAN」に出展しました。特にパリの「JAPAN EXPO」での展開は、関係省庁、政府機関、業界団体が相互に連携しながらオールジャパンとして効果的な出展となり、日本アーティストの楽曲配信とコンテンツ購入実証検証、オフィシャルイベントである東京国際ミュージックマーケット（TIMM）と連携し原宿のL I V Eアニソンイベントの USTREAM を使ったインターネット配信などを行いました。期間中に JETRO パリと連携し会場内でビジネスセミナーを開催、さらにパリ市内にて日本ブランド発信ならびに海外販路開拓を支援するためのフランスを中心とする欧州企業との商談会を行いました。3月にはコ・フェスタ海外調査事業として、中南米市場向け日本コンテンツ輸出振興策を検討するため、ブラジル市場の現状や日本コンテンツの受容性、課題などの基礎情報を得ることを目的にサンパウロ及びリオにて現地調査を行いました。

また、コ・フェスタ BtoB として5月のカンヌ映画祭のマーケットにユニジャパンとともにジャパンパビリオンを出展、9月の韓国・光州で行われた ACE Fair 2010 にオフィシャルイベントである「Creative Market Tokyo 2010」と共同でブース出展等を行い、広く海外に日本コンテンツを発信しました。オリジナルイベントとして行った「劇的3時間 SHOW」は、コンテンツ業界のトップで活躍するプロフェッショナルが、自身の成功につながった技術や経験、クリエイティビティ（創造性）やコンテンツ観などを3時間で自由に表現するライブトークイベントです。4回目を迎える今年度は、国際的に活躍する映画監督5人が出演し、2010年12月13日（月）から2011年3月まで、延べ4ヶ月、全5回（12月13日 トラン・アン・ユン監督、1月28日 是枝裕和監督&ジュリエット・ビノシュ、2月26日 ホウ・シャオシェン監督、3月29日 ルーシー・ウォーカー監督、3月30日 ウェイン・ワン監督）にわたり開催を予定いたしました。東日本大震災による影響のため、3月開催予定であった2回は急遽中止といたしました。

## ②コ・フェスタ P A O（若手クリエイター映像制作、発信事業）の実施

### 平成22年度コンテンツ産業人材発掘育成事業 - 経済産業省 4億円

「コ・フェスタ P A O」（ゼネラル・プロデューサー/重延浩氏）が東京ミッドタウンで10月20日からスタートしました。「コ・フェスタ P A O」は、国内 外で活躍する10人のトップクリエイターがプロジェクト・デザイナーとなり、トークショー・ワークショップにおいて若手クリエイターの映像作品を披露するプロジェクトです。

10/20 佐藤雅彦氏（表現方法研究者）、12/7 三宅一生氏（デザイナー）、1/19 宮本茂氏（ゲームプロデューサー）、3/6 は武部聡志氏（音楽プロデューサー）の P A O デー（トークショー&映像発表）を実施いたしました。

3/22～3/27 の P A O ウィークには、佐藤可士和氏（アートディレクター）、生駒芳子氏（ファッションジャーナリスト）、谷川智洋氏（バーチャルリアリティ研究者）、藤村

忠寿氏（テレビディレクター）、松岡正剛氏（編集工学者）、高橋智隆氏（ロボットクリエイター）のトークショーや映像作品発表と、3人の若手映画監督によるPAOオリジナルの中編映画の発表を行う予定でしたが、東日本大震災による影響のため、急遽中止といたしました。

### ③コンテンツポータルサイトの運営 - コンテンツポータルサイト運営協議会会費 910万円

日本の各コンテンツに係る基本情報を国内外に向けて発信するためのポータルサイト事業について、平成18年6月より、コンテンツポータルサイト運営協議会から委託を受け、事務局を担当しております。本サイトは、昨年度、サイトの全面刷新を実施、検索機能や絞り込み機能を強化、サイトの使い勝手が大幅に向上し、国内外に向けたジャパン・コンテンツの情報発信をさらに効果的に実施することが可能となりました。一方、アクセス数もリニューアル前の約300PV/日から、順調に増加し、約1,300PV/日に上がっており、英語ページのアクセス比率も約60%に上昇しています。現在月次で協議会を開催、更なるポータルサイトの認知拡大施策、有効活用等について検討を進めており、最新コンテンツ情報の海外向け発信をより強化する方向で、3月10日にサイトの再度の全面刷新を実施いたしました。

（年次総会6月17日開催、正会員21社、賛助会員2社（3月31日現在、会長：石坂敬一 レコード協会会長、主査：日本写真家著作権協会瀬尾 太一 常務理事））

### ④釜山国際映画祭でのジャパンレセプション- 文化庁 150万円

10月11日実施

10月7日に開幕した第15回釜山国際映画祭会期中に、文化庁・ユニジャパン・VIPOの共催によるジャパンレセプションを釜山グランドホテル内スカイラウンジにて10月11日に開催しました。今回で、釜山国際映画祭の委員長を退任されるキム・ドンホ氏を筆頭に、日韓をはじめ世界各国映画関係者約450名にご参加いただきました。また、公式上映された日本映画の監督、俳優の方々をご紹介いたしました。

## (3) 普及・啓発

### ①歴史的音盤SP盤アーカイブの実施 - 歴史的音盤アーカイブ推進協議会

日本の近代史を語る上で欠くことのできない音声を後世に伝えるために設立された歴史的音盤アーカイブ推進協議会（HiRAC）に設立当初より参画、デジタルコンテンツの記録、保存事業に寄与しています。（年次総会6月25日開催）

#### (4) 海外の同様の機関との連携・交流に係る事業

##### ①韓国 KOCCA との業務提携

韓国コンテンツ振興院(KOCCA)への協力で、今後の日韓コンテンツビジネス発展のための相互理解を目的とした日韓コンテンツビジネスフォーラムを開催しております。各回テーマに沿ったゲストを迎え、お話をいただくとともに事業に関わる参加者との意見交換を図っています。詳細は下記の通りです。

##### 【第1回】8月4日

テーマ：韓国のドラマ制作の今

ゲスト：黒田徹也氏（テレビ朝日ゼネラルプロデューサー）

津留正明氏（TBS テレビプロデューサー）

##### 【第2回】9月8日

テーマ：韓国アニメーションビジネスの最前線

ゲスト：大山秀徳氏（東映アニメーション(株) 常務取締役）

##### 【第3回】9月15日

テーマ：韓国芸能プロダクションの今

ゲスト：オ・ウォンソク氏（(株)AMエンタテインメント 代表取締役）

10月29日に実施された韓国文化体育観光部・韓国コンテンツ振興院(KOCCA)主催による「K-POP NIGHT IN JAPAN 2010」（東京国際フォーラムホールA）の後援協力を行いました。

##### 【第4回】11月25日

テーマ：LG Electronics のコンテンツ戦略

ゲスト：渡邊 一孝氏

（LG電子ジャパン モバイルコミュニケーションプロダクト&ビジネスグループ 課長）

##### 【第5回】12月13日

テーマ：SK Telecom コンテンツ事業戦略

ゲスト：パク・ヨンギョン氏（SK Telecom New Biz 部門 マネージャー）

##### 【第6回】1月28日

テーマ：KBS JAPAN のコンテンツ戦略

ゲスト：クォン・オージュン氏（KBS JAPAN 放送事業部長）

##### 【第7回】2月10日

テーマ：KNTV 韓国 MBC&SBS のコンテンツ戦略

ゲスト：洪 性元氏（KNTV 理事）

##### 【第8回】2月23日

テーマ：CJ MEDIA JAPAN のコンテンツ戦略：K-POP ビジネス

ゲスト：裴 文姫氏（CJ MEDIA JAPAN プロモーションチームシニアマネージャー）

## ②韓国 KOFIC との業務提携

9月3日から4日

9月3日（金）、4日（土）の両日、韓国映画振興委員会(KOFIC) 主催、経済産業省、ユニジャパンとの共催で「日韓ビジネスキャンパス 2010 in 東京」を開催しました。2008年から過去3回にわたり日韓共同製作を企画中の日韓のプロデューサー向けの企画ワークショップを開催しました。本年度は日韓両国の配給、製作、興行、ロケーション、ポストプロダクションに関するプレゼンテーションとオープンセミナーを中心に実施。韓国から5名のプロデューサーが来日し企画プレゼンテーションを行うと同時に、日本の配給、製作、興行、ロケーションに関連するプレゼンテーションを受け、また個別のディスカッションも実施しました。その他、韓国のポストプロダクション4社が来日し日本の映画関係者に対するプレゼンテーションと個別面談も行いました。

## ③韓国 JCIA との業務提携

財団法人全羅南道文化産業振興院(Jeonnam Culture Industry Promotion Agency : JCIA)は VIPO との映像コンテンツ産業の活性化および相互の協力強化を目的として、2010年3月30日に VIPO 迫本淳一理事長（当時）および JICA キム・キフン院長が出席し、都市センターホテルにて、業務提携覚書締結の調印を行いました。この覚書は相互利益のために協力関係を維持し、日韓両国の映像コンテンツ産業の様々な分野での交流活動の促進、情報交換、カンファレンス・展示などの協力等を行っていくことに合意しました。業務提携による最初の事業として本年8月に YEOSU にて開催された「YEOSU GLOBAL SFX CONGRESS 2010（麗水国際特殊効果コンGRESS 2010）」の講演実施のため日本で活躍する VFX のスペシャリストをリストアップし推薦いたしました。

## (5) その他の事業

### ①AFI (American Film Institute) への留学斡旋の実施

前期より進めておりました、AFI 紹介ページを当機構ホームページに掲載し、より多くの方に、知っていただくこととなりました。

海外の留学生等からの問い合わせも増加し、本年度は最終的に1名を推薦いたしました。

### ②VIPO ホームページの運営

今半期についても、VIPO 事業活動の PR のため、VIPO ホームページを通じた積極的な情報発信を展開しております。新たに公共性のある、VIPO 関連のコンテンツ業界ニュースコーナーの設置を行いました。また、京都事務所ホームページ、日本版 AMERICAN FILM INSTITUTE ホームページ「AFI.com×VIPO」をオープンしました。

### ③「VIPO 年間活動報告書 2009」制作

VIPO 事業活動の周知・理解促進強化の一環として、6月に、VIPOとして初めて、平成21年度のVIPOの事業活動の概要を判りやすくまとめた小冊子「VIPO 年間活動報告書 2009」を制作し、会員へ配布しました。本冊子には、VIPOの平成21年度の主要事業の概要報告の他、VIPO公式ホームページ上にも掲載しているインタビューや、映像産業の就職動向データ等も掲載しております。

### ④「VIPO 事業概要」の改訂版制作

6月の理事長交代を受け、8月に「VIPO 事業概要」の改訂版を制作、発行しました。英語版も併せて制作し、10月に発行しました。

## (6) 組織運営

### ①京都事業

#### 1. 京都フィルムコミッション推進事業— 京都府 1,290万円

契約期間：4月1日から3月31日

本事業は、京都にある二つの本格的な映画スタジオをはじめ、京都の多様な映像資源を活用した映画・映像制作誘致を促進することを目的としております。そのために、PR冊子・WEBサイトの活用並びに国内外の映画祭・フィルムマーケット等への参加を通じ、情報の収集・発信を行っております。また、「京都ロケ 誘致連絡協議会」を設置し、地元の関連企業のニーズを把握し、オール京都での受け入れ体制を構築しています。

さらには、京都府下の自治体等のフィルムコミッション及び KYOTO Cross Media Experience 2010等のイベントとも連携をとって事業を推進しています。

また、海外への招聘事業として、韓国及び香港等への働きかけをVIPO本部と一体となり、行いました。

#### 2. 京都映画・映像企画市 — 京都府 90万円

契約期間：8月6日から1月31日

映画・映像作品の企画に関わる若手映画製作者（監督、プロデューサー等）を対象に「京都府内での撮影を想定した作品」「時代劇を中心とした歴史作品」の企画を募集し、業界の第一線で活躍する監督やプロデューサー、関係者が応募作品を評価する企画ワークショップを開催いたしました。さらに KYOTO Cross Media Experience 2010の各事業との連携及び周知広報協力も行っております。

#### 3. 京都太秦クリエイター支援拠点サポート事業 — 京都府 750万円

契約期間：10月27日から3月31日

映外・映像産業の振興の一環として、京都太秦地域内に映画・コンテンツ産業のクリエイターの人材育成、サポート等を実施しております。さらに、京都府の別の事業である「京都映画・映像産業ルネッサンスプロジェクト」と連携したクリエイターサポート事業、映画、コンテンツ関連企業・起業者の誘致活動及び KYOTO Cross Media Experience 2010との協力も行いました。本事業は、インキュベーション支援のため、事務所内に多目的スペースを設け、コンテンツ関係者のネットワークづくりを行うことを主な目的といたしました。また、本事業の開設イベントとして、当機構金子理事による「シナリオアナリストセミナー」を3月24日、25日に開催し、多数の参加をいただきました。

## ②会員

### 退会

早稲田大学国際情報通信研究センター、(株)ジュピターテレコム、(株)シンク、(社)日本ポストプロダクション協会、ビクターエンタテインメント(株)、個人3名

### 入会

なし

(現在の状況)

会員数：法人会員 97 社、賛助会員 13 社、個人会員 11 人

会費入金額：4,852 万円

## ③通常総会、理事会、幹事理事会の開催

### 総会

通常総会 6月16日

### 理事会

第13回理事会 6月3日

第14回理事会 6月16日

第15回理事会 12月8日

### 幹事理事会

第13回幹事理事会 6月3日

第14回幹事理事会 6月16日

第15回幹事理事会 12月8日

## ④政策検討委員会 本会、各分科会

本年度政策検討委員会は、本会及び2分科会を設置し、各テーマに取り組んでおります。



## 本会

第1回 5月18日、第2回 7月30日、第3回 11月5日、第4回 1月28日

当機構の今後、取組むべき課題及び事業を中心としたテーマを、各分野の実務専門者も方にお集まりいただき、議論を行いました。

## 税務・会計分科会

第1回 6月1日、第2回 7月14日、第3回 8月26日、第4回 9月29日、第5回 12月8日、第6回 2月14日

コンテンツ業界の会計への疑問、要望等を中心に今後の国際会計基準を踏まえ議論を行いました。

## ビジネスインキュベーション分科会

第1回 5月12日、第2回 6月2日、第3回 7月7日、第4回 8月4日、第5回 9月10日、第6回 10月6日、第7回 11月10日、第8回 12月5日、第9回 1月17日、第10回 2月16日

コンテンツ業界の人材育成をテーマに、ビジネスプロデューサー育成を目指し、カリキュラム開発の主眼に議論を行いました。